



令和8年度 普通徴収切替理由書（兼仕切紙）

（この普通徴収切替理由書は、右の総括表と切り離して仕切紙としてご使用ください。）

市区町村名	御 殿 場 市	指 定 番 号	
事 業 者 名			

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は、以下のとおりです。

符 号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普 A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普 B	他の事業所で特別徴収（乙欄該当者など）	人
普 C	給与が少なく税額が引けない（年間の給与支払額が103万円以下）	人
普 D	給与の支払いが不定期（例：給与の支払いが毎月でない）	人
普 E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普 F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）	人
普 通 徴 収 合 計		人

※ご注意ください。

- ・普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄にも、該当する符号（普A、普Bなど）を必ずご記入ください。（ただし、乙欄該当者と退職者（予定者含む）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。）
- ・普通徴収切替理由が特定できない（普通徴収切替理由書の提出がない、個人別明細書の摘要欄に符号の記載がない）場合や、普A～普Fのいずれの理由にも該当しない場合は、特別徴収として取り扱いますのでご了承ください。
- ・eLTAXまたは光ディスク等で普通徴収の給与支払報告書を提出する場合は、普通徴収切替理由書の提出は不要ですが、普通徴収対象者欄にチェックをし、摘要欄に該当する符号を必ずご記入ください。（乙欄・退職の項目に記載があれば省略可能です。）
- ・総括表の「特別徴収できない受給者」の欄に記載した人数と一致していることを必ずご確認ください。

⑧

令和8年度

給与支払報告書（総括表）

追加

訂正

御殿場市長 あて

令和 8 年 月 日提出

指定番号

給与の支払期間	令和 7 年 1 月 分 から 令和 7 年 1 2 月 分 まで													
給与支払者の個人番号又は法人番号											（個人番号は右詰で記載してください。）			
給与支払者の所在地	〒										提 出 区 分			
											年間分 ・ 退職者分			
											事 業 種 目			
フリガナ											総 受 給 者 数			
給与支払者の氏名又は名称 <small>（個人事業主の場合は屋号と事業主の氏名）</small>											人			
											提出先市区町村数			
連絡先及び担当者	所属	御殿場市への報告人員									特別徴収	T	人	
	氏名										総従業員数が2人以下	普A	人	
関与会計事務所等の連絡先	氏名										他事業所で特別徴収・乙欄	普B	人	
	電話										給与が少なく税額が引けない （年間の給与支払額が103万円以下）	普C	人	
送付先 <small>（所在地とは別の住所に書類送付を希望する場合）</small>	〒										給与の支払いが不定期	普D	人	
											事業専従者 （個人事業主のみ対象）	普E	人	
											退職者又は退職予定者 （5月末日まで）	普F	人	
											合計（T及び普A～Fの計）		人	
特別徴収用納入書 <small>※原則送付しますので不要な場合のみ○をつけてください。</small>		不要									前職について	中途就職等の理由により前職(他社)分の給与を含んで年末調整をした人がいる場合、摘要欄にその内容を記載済ですか。		
(市役所使用欄)											記載済	・	該当者なし	※ 前職(他社)分の給与を含んで年末調整した場合は、摘要欄に前職(他社)分の内訳等を必ず記載してください。記載がないと税計算が正しくできないことがあります。

- 印字されている内容に変更や訂正がある場合は、朱字で訂正してください。
- 令和8年1月20日(火)までの提出にご協力ください。

				個人番号確認欄				確認者（ ）			
	申請者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 代理人	提出方法 <input type="checkbox"/> 来庁 <input type="checkbox"/> 郵送	番号確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 通知カード <input type="checkbox"/> 住民票 なし	身元確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> なし	代理権確認書類 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> なし			番号記載なし <input type="checkbox"/> 番号不明・記載拒否 <input type="checkbox"/> 記載なし扱い 説明 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未			

記入例 《普通徴収切替理由書》

令和8年度 普通徴収切替理由書（兼仕切紙）

（この普通徴収切替理由書は、右の総括表と切り離して仕切紙としてご使用ください。）

市区町村名	御殿場市	指定番号	00007000022
事業者名	御殿場振興（株）		

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は、以下のとおりです。

符 号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収（乙欄該当者など）	2人
普C	給与が少なく税額が引けない（年間の給与支払額が103万円以下）	人
普D	給与の支払いが不定期（例：給与の支払いが毎月でない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）	5人
普 通 徴 収 合 計		7人

※ご注意ください。

- ・普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄にも、該当する符号（普A、普Bなど）を必ずご記入ください。（ただし、乙欄該当者と退職者（予定者含む）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。）
- ・普通徴収切替理由が特定できない（普通徴収切替理由書の提出がない、個人別明細書の摘要欄に符号の記載がない）場合や、普A～普Fのいずれの理由にも該当しない場合は、特別徴収として取り扱いますのでご了承ください。
- ・eLTAXまたは光ディスク等で普通徴収の給与支払報告書を提出する場合は、普通徴収切替理由書の提出は不要ですが、普通徴収対象者欄にチェックをし、摘要欄に該当する符号を必ずご記入ください。（乙欄・退職の項目に記載があれば省略可能です。）
- ・総括表の「特別徴収できない受給者」の欄に記載した人数と一致していることを必ずご確認ください。

記入例 《個人別明細書（抜粋）》

特定福祉給付特別給付額		社会保険料等の金額		生命保険料の特別給付		地震保険料の特別給付		住宅借入金等特別給付の額	
(給受)									
普F ← 令和8年3月31日退職予定									
基本保障料の給付内訳		厚生年金保障料の金額		介護保険料の給付内訳		介護老人保健施設等の給付内訳		介護老人福祉施設等の給付内訳	
未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者	その他	専ら親	勤労学生	中途就・退職
									就職 退職 年 月 日

普通徴収の場合は、該当する符号をご記入ください。
退職予定者は、退職予定日を摘要欄に記入してください。

点線○印内に退職年月日の記入がある場合は、摘要欄への符号記入は省略できます。

記入例 《総括表》

令和8年度		指定番号	
⑧ 給与支払報告書（総括表）		00007000022	
御殿場市長 あて		令和 8 年 1 月 15 日提出	
給与の支払期間		令和 7 年 1 月 分 から 令和 7 年 1 2 月 分 まで	
給与支払者の個人番号又は法人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 (個人番号は右詰で記載してください。)	
給与支払者の所在地		〒 412-8601 静岡県御殿場市 萩原483番地 1	
フリガナ		ゴテンバシニコウ	
給与支払者の氏名又は名称		御殿場振興（株） 2	
連 絡 先 及び担当者		所属 人事課 経理係 氏名 みくりや 太郎 電話 0550-82-4129	
関与会計事務所等の連絡先		氏名 電話	
送 付 先		〒 (所在地とは別の住所に書類送付を希望する場合)	
特別徴収用納入書		不要	
(市役所使用欄)		●印字されている内容に訂正がある場合は、 ●令和8年1月2日にご協力ください。	
御殿場市への報告人員		特別徴収できない受給者	
前職について		記載済 該当者なし	
中述就職等の理由により前職(他社)分の給与を含んで年末調整をした人がいる場合、摘要欄にその内容を記載済ですか。		記載済 該当者なし	
前職(他社)分の給与を含んで年末調整した場合は、摘要欄に前職(他社)分の内訳等を必ず記載してください。記載がないと税計算が正しくできないことがあります。			
個人番号確認欄		確認者 ()	
申請者		提出方法	

- ・太枠内は必ずご記入ください。
- ・①について、個人事業主の場合は事業主の個人番号を、法人等の場合は法人番号をご記入ください。
- ・②について、市からの内容照会に対応ができる方をご記入ください。
- ・③の「特別徴収できない受給者」の欄は、普通徴収切替理由書（兼仕切紙）に記載した人数をご記入ください。
- ・④について、前職(他社)分の給与を含んで年末調整した人がいる場合は、個人別明細書の摘要欄に前職(他社)の事業者名、支払金額、社会保険料、源泉徴収税額をご記載のうえ、「記載済」に○をつけてください。
- ・同封のご案内「給与支払報告書の提出について」をお読みいただき、ご記入・ご提出をお願いします。